平成 26 年 12 月 18 日

各　　位

会 社 名　日 本 ア ジ ア グ ル ー プ 株 式 会 社
代表者名　代表取締役会長兼社長　　山 下　哲 生
（コード番号 3751　東証マザーズ）
問合せ先　取　　締　　役　　渡 邉　和 伸
TEL　(03)-4476-8000（代表）

小水力発電事業の強化に関するお知らせ

日本アジアグループは、小水力発電事業を強化するためにシーベルインターナショナル株式会社（本社：東京都千代田区、代表：海野 裕二）へ資本参加を決定しましたので、別紙の通りお知らせいたします。

（別紙）
プレスリリース資料
『小水力発電事業を強化』

以上

日本アジアグループ

ーNews Releaseー

各　位

2014 年 12 月 18 日
日本アジアグループ株式会社

小水力発電事業を強化

グリーン・コミュニティの実現を目指す当グループは、水流を利用した超低落差型のマイクロ水力発電システムの実用化を世界に先駆けて成功させ、アジア・アフリカ各国へグローバルに事業を展開しているシーベルインターナショナル株式会社（本社：東京都千代田区、代表：海野　裕二、以下「シーベル」）へ資本参加を決定しました。

1. 背景

世界全体では 150GW～200GWとされる中小水力の発電ポテンシャルのうち開発されたものは5%に過ぎないといわれています。また、日本国内においても、農林水産省が水利権手続きの簡素化や、2016 年度までに全国約 1000 地域で小水力発電の計画に着手するといった目標を設定しています。これら市場環境の追い風を活かした事業展開が可能であること、シーベルが保有する『流水式（超低落差型）小水力発電装置スモールハイドロストリーム（以下「スモールハイドロストリーム」）』をはじめとする製品群、再生可能エネルギー事業の豊富な実績が、当グループの更なる成長につながると判断し、資本参加を決定しました。

2. 再生可能エネルギー事業の「第二の柱」として

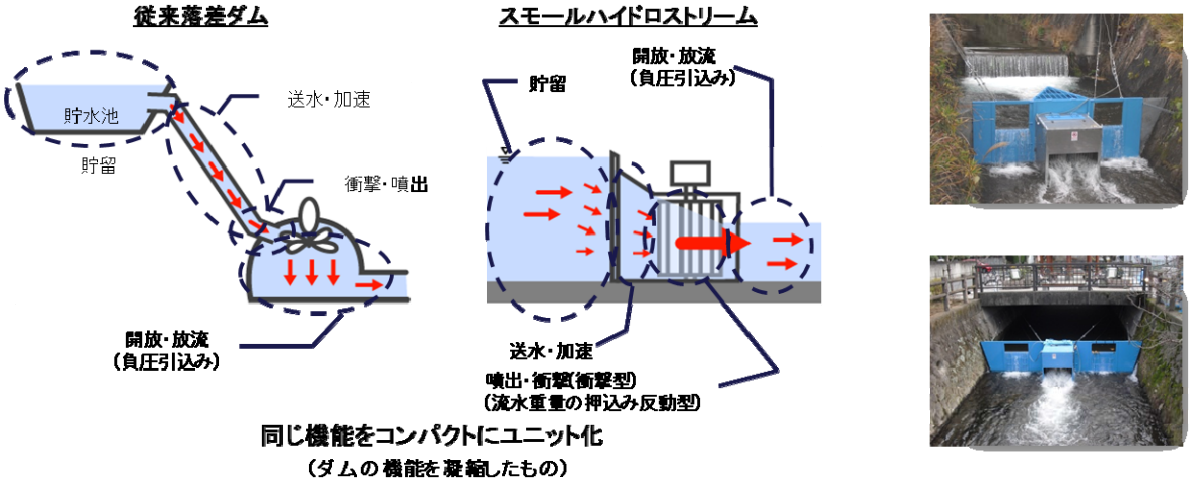
当グループは FIT（固定価格買取制度）がスタートする以前の 2009 年から、再生可能エネルギー事業に注力し、現在では日本国内に 23 箇所の太陽光発電所を保有しています。小水力発電事業は、当グループの再生可能エネルギー事業の「第二の柱」として、日本国内だけでなくアジアをはじめとする海外に向けて、技術力と金融力の融合による安心で安全なまちづくり、エネルギーの自立など地域ごとに異なるニーズにお応えしてまいります。その第一弾として、再生可能エネルギー事業に関するコンサルティング、OEM など新たな分野への進出、新たなパートナー企業との提携などの生産体制の強化、販売網の拡大を進め、当グループのミッションである「Save the Earth, Make Communities Green」を目指し事業の拡大を推進してまいります。

3.「スモールハイドロストリーム」について

本システムは、シーベルの研究開発により発明された流水式の小水力発電システムで、落差を利用する従来のシステムとは異なります。落差が無い水路や3m 以下の低落差水路において最適化されたシステムです。

【特徴】

・従来の水力発電では難しい超低落差の水路（農業用水路、上下水道、工場排水等）にも設置可能。
・既存水路の改変不要、土木・設置工事が容易かつ安価など、工事期間も3日間程度と短い。
・分散型の電源インフラとしても機能。災害等の非常時には緊急電源としても転用可能。
・徹底した標準化とユニット化により低コスト化を実現。地元企業でも保守メンテナンスが可能なシンプルな設備。



4. シーベルの国内実績（2013 年～）

受注年	地域	区分	発注元	出力
2013	大分県	農業用水路	地方自治体	1.0kW
2013	栃木県	農業用水路	自社事業	4.4kW
2013	山梨県	農業用水路	自社事業	11.8kW
2013	地方自治体（非公開）	下水処理場	地方自治体	3.0kW
2013	神奈川県	農業用水路	地方自治体	10.0kW
2013	新潟県	農業用水路	民間企業	4.4kW
2013	岩手県	漁業施設	農水省	0.5kW
2014	神奈川県	下水処理場	地方自治体	4.4kW
2014	石川県	公園施設	地方自治体	1.0kW
2014	福岡県	LNG 基地	民間企業	10.0kW
2014	福島県	農業用水路	土地改良区	0.5kW

5. シーベルの海外プロジェクト実績（2013 年～）

受注年	プロジェクト名	発注元
2013	海外経済協力事業委託費による案件化調査（ベトナム・ラオス・カンボジア 無電化・弱電化地域における流水式マイクロ水力発電プロジェクト案件化調査）	外務省
2013	地球温暖化対策技術普及等推進事業 （インド共和国におけるマイクロ水力導入による無電化・弱電化地域解消プロジェクト）	経産省
2013	地球温暖化対策技術普及等推進事業 （ミャンマー共和国における流水式マイクロ水力プロジェクトの案件発掘調査）	NEDO
2013	Contracted for the provision of technical services and works relating to the designing and installation of pilot ultra low-head micro hydropower systems for mini grids in India 1号機ｲﾝﾄﾞﾊﾞﾊﾗﾀﾞﾊﾞｯﾄ IRI サイト設置完了 2号機ｲﾝﾄﾞｱﾝﾊﾞｰﾃﾞｨｰ、3号機ｲﾝﾄﾞﾙｰﾙｷｰﾐﾙ 2014 年 11 月設置	UNIDO
2013	地球温暖化対策技術普及等推進事業 （エチオピア・ケニアにおけるマイクロ水力発電によるコミュニティ電化事業の案件発掘調査）	NEDO
2013	地球温暖化対策技術普及等推進事業 （ミャンマー共和国における流水式マイクロ水力プロジェクトの案件発掘調査）	経産省
2014	民間提案型普及・実証事業 （ベトナム 無電化・弱電化地域における流水式マイクロ水力発電実証事業）	JICA
2014	大韓民国韓国電力三千浦火力発電所 冷却水低落差小水力発電 モデル事業（30kW2 基 2014 年 6 月設置完了、稼働中）	大韓民国 ・韓国電力 VITZRO 社

【日本アジアグループ株式会社について】 http://www.japanasiagroup.jp/

日本アジアグループ株式会社は、日本と世界の確かな未来のために、人と地球に優しいまちづくり「グリーン・コミュニティ」の実現を目指しています。

生活や経済活動を支える新たな社会インフラとしての空間情報の整備・構築、利活用を提供する「空間情報コンサルティング事業」、低炭素で防災機能を強化したエコタウン開発を推進し、環境価値の創出と資産価値の向上を実現する「グリーンプロパティ事業」、自然エネルギーの普及を後押しする太陽光発電所開発を企画から資金調達・建設・管理運営まで一貫して行う「グリーンエネルギー事業」の3つの技術サービスと、産業と社会の発展に資本を供給する「ファイナンシャルサービス事業」が緊密に連携・サポートすることで、国内からアジア、海外まで幅広く事業を展開しています。

【名　　称】 日本アジアグループ株式会社（持株会社）
【上 場 市 場】 東京証券取引所マザーズ（コード：3751）
【本社所在地】 〒102-0085 東京都千代田区六番町2番地
【資　本　金】 39 億 94 百万円（2014 年9月末現在）
【従 業 員 数】 2,947 人（連結）（2014 年3月末現在）
【子 会 社 数】 79 社（2014 年3月末現在）

【シーベルインターナショナル株式会社について】 http://www.seabell-i.com/

シーベルインターナショナル株式会社は、2004 年から本格的に小水力発電システムの専業会社として研究・開発の事業を開始し、2007 年に現在の『スモールハイドロストリーム』の前身となる水力発電装置の特許を取得しました。その後の研究・開発の結果、平成 24 年度新エネ大賞（新エネルギー財団）では新エネルギー財団会長賞を受賞するなど、流水を使った超低落差でも発電可能な発電装置として、オンリーワンの技術を身に着けています。

今後も、理念である「技術・ものづくりが誇りとプライドである」をモットーに、地域社会に対してクリーンエネルギーをより一層、提供し続けてまいります。

【名　　称】シーベルインターナショナル株式会社
【本社所在地】〒101-0031 東京都千代田区東神田 2-8-11 萬産ビル4F
【資　本　金】2億 1490 万円
【業 務 内 容】再生可能エネルギー事業（小水力発電専門企業）
(1)研究・開発、(2)製造・販売、(3)コンサルティング、企画・設計業務
(4)技術提携・技術移転事業

【お問い合わせ先】
日本アジアグループ株式会社
コーポレート・コミュニケーション部 ：船橋
TEL：03-3288-5704　e-mail：press@japanasiagroup.jp　URL：http://www.japanasiagroup.jp/